



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 東祥 上場取引所 東 名
 コード番号 8920 URL http://www.to-sho.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (COO) (氏名) 沓名 裕一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (CFO) (氏名) 桑添 直哉 TEL 0566-79-3111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,658	11.4	1,288	△2.0	1,290	△2.0	749	△3.5
29年3月期第1四半期	5,077	9.2	1,315	9.5	1,317	11.1	776	10.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 798百万円 (△3.0%) 29年3月期第1四半期 823百万円 (10.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	39.13	—
29年3月期第1四半期	40.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	51,670	24,096	44.2
29年3月期	49,621	23,536	45.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 22,843百万円 29年3月期 22,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	13.00	—	6.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年6月16日付で公表いたしました「株式分割並びに配当予想の修正及び株主優待制度の一部変更に関するお知らせ」のとおり、効力発生日を平成29年10月1日とする株式分割（普通株式1株につき2株の割合）を実施することに伴い、期末配当金につきましては、今回の株式分割により12円の2分の1である6円としております。なお、年間配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,550	10.2	3,100	2.7	3,100	2.0	1,840	2.2	96.06
通期	23,800	11.5	6,500	8.7	6,500	7.9	4,000	7.3	104.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

効力発生日を平成29年10月1日とする株式分割（普通株式1株につき2株の割合）を実施することに伴い、通期1株当たり当期純利益予想は、株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の通期1株当たり当期純利益予想は208.83円であります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 、除外 一社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	19,157,500株	29年3月期	19,157,500株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	4,095株	29年3月期	3,951株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	19,153,450株	29年3月期1Q	19,153,637株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き改善傾向にあり、企業の生産活動も底堅く推移しているものの、個人消費については一部足踏み状況が見られ、海外経済の不確実性や為替変動等の不安要素を含んでおり、不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、主力事業であるスポーツクラブ事業においては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、新プログラムの開発、お客様へのホスピタリティの向上等サービス面での強化を図るとともに、広告宣伝等の強化に努めました。また、ホテル事業におきましてもインターネット等を利用した広告宣伝の強化による宿泊稼働率の向上に努めました。

新規出店及び平均会員数の増加により売上高は順調に推移したものの、前期2店舗（スポーツクラブ1店舗、ホテル1店舗）の出店に対し、今期は5店舗（スポーツクラブ2店舗、ホテル3店舗）の出店となったことによる開業諸経費（開業準備諸経費を含む。）の計上、新電力への切替に伴う日割り電気料金の計上等により、利益面においては、前期を下回る結果となりました。

また、既存施設における顧客満足度の向上に加え、スポーツクラブ事業において2店舗、ホテル事業においても3店舗の新規開業を行い、平成29年7月以降の出店予定として「ホリデイスーツクラブ」14店舗、「ABホテル」7店舗の新規開発を決定しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,658百万円（前期比11.4%増）、営業利益1,288百万円（同2.0%減）、経常利益1,290百万円（同2.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は749百万円（同3.5%減）となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業における当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、平成29年6月に開業した「ホリデイスーツクラブ宮崎」及び「ホリデイスーツクラブ千葉中央」を含め73店舗となりました。当社が経営する「ホリデイスーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」を基本コンセプトとしており、営業面においては、新プログラムの開発のほか、お客様の健康生活に寄与するサービスの提供に努めました。

前期に開業した5店舗及び新規開業2店舗の増収効果に加え、前々期までに開業した66店舗の平均会員数が1.6%増加したことにより、当第1四半期連結累計期間のスポーツクラブ事業の売上高は4,306百万円（前期比9.8%増）となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業における当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、平成29年4月に「ABホテル岐阜」、平成29年6月に「ABホテル磐田」及び「ABホテル各務原」を新規開業し、合計17店舗となりました。ABホテル株式会社が運営する「ABホテル」では、お客様が快眠できる部屋造りやサービスの充実、付帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。

前期に開業した3店舗及び新規開業3店舗の増収効果により、当第1四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は978百万円（同25.0%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業におきましては、平成29年4月に入居を開始した「A・C i t y守山小幡」（名古屋市）を含め、所有賃貸マンション部屋数は2,195室（55棟）であります。当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は373百万円（同0.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,048百万円増加の51,670百万円となりました。主な要因は、スポーツクラブ及びホテルの建設等により有形固定資産が2,148百万円増加したためであります。負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,488百万円増加の27,573百万円となりました。主な要因は、スポーツクラブ及びホテルの建設等による設備投資資金として長期借入金（1年内返済予定を含む。）が1,270百万円増加したためであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ559百万円増加し24,096百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,488,767	11,877,011
売掛金	154,671	136,106
営業未収入金	171,960	211,030
商品	3,866	9,851
貯蔵品	62,424	51,887
繰延税金資産	86,820	26,772
その他	369,139	831,388
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	13,337,609	13,144,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,753,146	38,531,164
減価償却累計額	△14,105,798	△14,416,993
建物及び構築物（純額）	22,647,347	24,114,171
機械装置及び運搬具	1,110,132	1,142,848
減価償却累計額	△623,773	△644,626
機械装置及び運搬具（純額）	486,359	498,222
工具、器具及び備品	1,063,811	1,101,738
減価償却累計額	△854,666	△874,878
工具、器具及び備品（純額）	209,145	226,860
土地	5,385,137	5,580,716
リース資産	2,845,157	3,284,408
減価償却累計額	△394,386	△442,091
リース資産（純額）	2,450,770	2,842,317
建設仮勘定	2,162,221	2,227,008
有形固定資産合計	33,340,981	35,489,296
無形固定資産	56,048	79,684
投資その他の資産		
繰延税金資産	366,991	388,734
その他	2,524,043	2,573,229
貸倒引当金	△11,870	△11,870
投資その他の資産合計	2,879,164	2,950,093
固定資産合計	36,276,194	38,519,074
繰延資産		
社債発行費	8,033	7,164
繰延資産合計	8,033	7,164
資産合計	49,621,837	51,670,247

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	354	1,763
短期借入金	410,000	380,000
1年内償還予定の社債	321,200	311,200
1年内返済予定の長期借入金	3,467,384	3,671,025
未払法人税等	1,085,588	477,801
その他	2,099,091	2,658,645
流動負債合計	7,383,618	7,500,435
固定負債		
社債	740,600	677,600
長期借入金	13,723,100	14,790,233
リース債務	2,331,786	2,612,469
役員退職慰労引当金	1,031,070	1,039,140
退職給付に係る負債	15,492	20,240
資産除去債務	620,036	719,789
その他	239,568	213,989
固定負債合計	18,701,652	20,073,462
負債合計	26,085,271	27,573,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	1,875,494	1,875,494
利益剰余金	18,873,357	19,393,056
自己株式	△5,110	△5,821
株主資本合計	22,324,559	22,843,547
非支配株主持分	1,212,006	1,252,802
純資産合計	23,536,566	24,096,350
負債純資産合計	49,621,837	51,670,247

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
売上高	5,077,917	5,658,279
売上原価	3,163,684	3,624,350
売上総利益	1,914,232	2,033,929
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,435	95,648
給料及び賞与	121,591	182,945
退職給付費用	-	1,352
その他	390,011	465,062
販売費及び一般管理費合計	599,038	745,008
営業利益	1,315,193	1,288,921
営業外収益		
受取利息	1,504	914
受取配当金	11	1
受取手数料	45,617	41,619
雑収入	6,144	6,277
営業外収益合計	53,277	48,812
営業外費用		
支払利息	45,345	42,155
雑損失	5,858	5,112
営業外費用合計	51,203	47,268
経常利益	1,317,267	1,290,465
特別損失		
固定資産除却損	149	494
特別損失合計	149	494
税金等調整前四半期純利益	1,317,117	1,289,971
法人税、住民税及び事業税	398,208	451,324
法人税等調整額	95,437	39,992
法人税等合計	493,646	491,317
四半期純利益	823,471	798,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,072	49,111
親会社株主に帰属する四半期純利益	776,398	749,542

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益	823,471	798,653
四半期包括利益	823,471	798,653
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	776,398	749,542
非支配株主に係る四半期包括利益	47,072	49,111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。